

会計名			施設管理事業				担当部	生涯学習部		
一般会計							担当課	社会教育センター		
款	項	目					課等長名	鈴木 康則		
10	5	3					作成者	加藤 達夫		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 生涯学習 生涯学習施設の利用促進						
		目的	生涯学習施設（社会教育センター）として維持管理に努め、利用者の利便を図る。				主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守管理を行う。		
		対象者	市民							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画				
事業期間	S50～	根拠法令	社会教育法、刈谷市社会教育センター条例							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		中央公民館利用者数 50,753人 施設利用率 45.1%		中央公民館利用者数 53,684人 施設利用率 47.2%		中央公民館利用者数 46,600人 施設利用率 42.5%		中央公民館利用者数見込 50,000人 施設利用予定率 44.6%		
		成果 (できたこと)	身近な学習施設である社会教育センターで、公民館利用者が気軽に利用できるよう努めた。							
		課題 (できなかったこと)	施設利用率が前年度と比較して4.7%減で、施設利用率を増やす施策が求められる。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		中央公民館利用者数			50,753人	53,684人	46,600人	50,000人	53,000人	
施設利用率			45.1%	47.2%	42.5%	44.6%	47.3%			
他市との比較検証			近隣市(安城市)においても、地区公民館単位で、施設管理コストの削減に努め、また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。							
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			9,460	10,015	11 需用費	2,537,826 円		
		事業費	6,943	6,787	6,561	6,970	12 役務費	172,074 円		
		特定財源		1,721	1,605	1,559	13 委託料	3,718,826 円		
		一般財源		5,066	4,956	5,411	14 使用料及び賃借料	132,331 円		
		職員人件費			2,899	3,045	合計	6,561,057 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>市民講座開設事業</b>				<b>担当部</b> 生涯学習部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 5			<b>目</b> 3	<b>担当課</b> 社会教育センター	
							<b>課等長名</b> 鈴木 康則	
							<b>作成者</b> 加藤 達夫	
P A L A N 事業概要	<b>分野</b> 教育文化 生涯学習 学習機会の充実	第7次総合計画 基本施策 施策の内容					<b>主たる内容</b> 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期、後期に分けて約3か月間（各10回程度）開設する。1講座当たりの受講者数は、20~30人程度で実施する。	
	<b>目的</b>	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供するため、市民の生涯学習の推進と支援を図る。						
	<b>対象者</b>	市民						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	第2次刈谷市生涯学習推進計画			
	<b>事業期間</b>	S53~	<b>根拠法令</b>	社会教育法				
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	市民講座開設数 14講座 市民講座受講者数338人		市民講座開設数 15講座 市民講座受講者数 334人		市民講座開設数 11講座 市民講座受講者数 292人		市民講座開設予定数 11講座 市民講座受講予定者数 300人	
	<b>成果</b> (できたこと)	身近な学習施設である社会教育センターでの市民講座を通じて、受講者292人の学習意欲を高め、学習の場を提供した。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	受講者数が前年度と比較して12.6%減で、受講者数を増やす施策が求められる。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
市民講座受講者数			338人	334人	292人	300人	305人	
<b>他市との比較検証</b>		近隣市(安城市)においては、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。						
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				6,175	4,285		
	<b>事業費</b>		2,740	2,830	1,826	1,240	8 報償費	858,000 円
	<b>特定財源</b>			473	270	303	11 需用費	76,064 円
	<b>一般財源</b>			2,357	1,556	937	12 役務費	694,905 円
	<b>職員人件費</b>				4,349	3,045	14 使用料及び賃借料	197,220 円
<b>建設事業</b>		<b>全体事業費</b>		<b>備考(補助名称等)</b>		<b>合計</b>		
		22年度迄の累積事業費				1,826,189 円		
		24年度以降の事業費見込						

会計名			学習発表会実施事業				担当部	生涯学習部	
一般会計							担当課	社会教育センター	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
10	5	3					作成者	加藤 達夫	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 生涯学習 学習活動の支援						
	目的	社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表、展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。				主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会を年1回、社会教育センター全館で実施する。		
	対象者	社会教育センター利用団体							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画				
	事業期間	H4～	根拠法令	社会教育法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	11月30日(日)開催 参加団体数 20団体 参加者数 293人 入場者数 636人		11月15日(日)開催 参加団体数 20団体 参加者数 280人 入場者数 436人		11月14日(日)開催 参加団体数 21団体 参加者数 266人 入場者数 551人		11月下旬開催予定 参加予定団体数 21団体 参加予定者数 280人 入場者予定数 600人		
	成果 (できたこと)	学習発表会を通じて、参加21団体、参加者数266人が学習意欲の向上と新たな学習課題の発見につながった。また、団体間の交流や親睦を深めた。							
	課題 (できなかったこと)	社会教育法に基づき実施するものである。社会教育センター利用の団体が日頃の学習成果を発表し、他の団体との交流や親睦を図っている。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	参加団体数			20団体	20団体	21団体	21団体	22団体	
来館者数(参加者数+入場者数)			929人	716人	817人	880人	930人		
他市との比較検証		近隣市(安城市)においても公民館単位で、利用団体が学習成果の発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,770	1,843	13 委託料 320,000 円		
	事業費		320	320	320	320	合計 320,000 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			320	320	320			
	職員人件費				1,450	1,523			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			母と子の公民館活動促進事業				担当部	生涯学習部	
一般会計							担当課	社会教育センター	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
10	5	3					作成者	加藤 達夫	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 生涯学習 学習機会の充実					
		目的	「母と子の図書室」を開設し、乳幼児及び小学校低学年の児童とその母親等への図書の貸し出し、講演会、お話し等の開催や、読書グループの育成を図ることにより、母と子が絵本を通して触れ合い、こどもの心身の健全な育成に寄与する。				主たる内容	図書の購入と貸し出し、読書講演会、お話し会、学習会、赤ちゃん絵本講座を実施する。	
		対象者	乳幼児、小学生低学年とその母親等						
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
		事業期間	不明～		根拠法令				
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		読書講演会 3回 おはなし会 水曜日 おはなし会 土曜日 学習会 火曜日 赤ちゃんの絵本講座 図書蔵書数 12,765冊 利用者数 7,581人 図書貸出数 20,734冊		読書講演会 3回 おはなし会 水曜日 おはなし会 土曜日 学習会 火曜日 赤ちゃんの絵本講座 図書蔵書数 13,112冊 利用者数 8,485人 図書貸出数 24,464冊		読書講演会 3回 おはなし会 水曜日 おはなし会 土曜日 学習会 火曜日 赤ちゃんの絵本講座 図書蔵書数 13,446冊 利用者数 7,326人 図書貸出数 21,007冊		読書講演会 3回 おはなし会 水曜日 おはなし会 土曜日 学習会 火曜日 赤ちゃんの絵本講座 図書蔵書数見込 13,750冊 利用者数見込 8,000人 図書貸出数見込 22,000冊	
		成果 (できたこと)	読書講演会3回、水曜日のおはなし会、土曜日のおはなし会、火曜日の学習会、第3金曜日の赤ちゃんの絵本講座を実施し、母と子が絵本を通して触れ合い、こどもの心身の健全な育成に寄与した。						
		課題 (できなかったこと)	図書蔵書数は前年と比較して334冊の増であるが、利用者数が13.7%、図書貸出数が14.1%、それぞれ減で、利用者数及び図書貸出数を増やす施策が求められる。						
		指標名称		実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		図書室利用者数	7,581人	8,485人	7,326人	8,000人	8,500人		
		図書貸出数	20,734冊	24,464冊	21,007冊	22,000冊	25,000冊		
		他市との比較検証							
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			3,005	3,173	7 賃金	739,070 円	
		事業費	1,555	1,505	1,555	1,650	8 報償費	265,880 円	
		特定財源		0	0	0	11 需用費	49,940 円	
		一般財源		1,505	1,555	1,650	18 備品購入費	499,649 円	
		職員人件費			1,450	1,523	合計	1,554,539 円	
		建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)				
			22年度迄の累積事業費	0					
			24年度以降の事業費見込						